



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 日本工営株式会社  
 コード番号 1954  
 (URL <http://www.n-koei.co.jp>)

上場取引所 東証  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 高橋 修  
 問合せ責任者 企画・財務部長 土岐 直  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3238-8026

## 1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	68,152	25.5	2,189	110.2	2,706	79.5
17 年 3 月期	54,325	8.0	1,041	—	1,507	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	1,454	25.2	16	64	—	—	3.4	3.1	4.0	4.0		
17 年 3 月期	1,161	—	13	54	—	—	2.7	1.9	2.8	2.8		

- (注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 ー 百万円 17 年 3 月期 ー 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 84,997,532 株 17 年 3 月期 85,759,369 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18 年 3 月期	84,272		43,880		52.1		522	65
17 年 3 月期	90,286		42,589		47.2		499	11

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 83,880,796 株 17 年 3 月期 85,330,583 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 3 月期	1,231		△ 110		△ 5,036		4,769	
17 年 3 月期	525		△ 1,385		2,797		8,520	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	19,000		△ 3,500		△ 2,800	
通期	67,000		2,000		850	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 13 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含む25社(当社、子会社20社および関連会社4社)で構成され、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容とし、その他サービス等の事業活動を展開しております。

日本工営グループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

## [建設コンサルタント事業]

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然と生活の環境整備等に関する調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導などの総合建設コンサルタント事業を行っております。

連結子会社では、**玉野総合コンサルタント(株)**(平成17年8月1日に株式交換により完全子会社化)は主として国内における都市開発および地方計画に関するコンサルティング業務を、**日本シビックコンサルタント(株)**は主として国内においてシールド技術や沈埋技術などを用いた都市トンネル分野のコンサルティング業務を、**(株)コーエイ総合研究所**は主として海外における地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画等のコンサルティング業務を行っており、**(株)ネプコ**は国内において土砂災害の予知、予防、対策に関する設計、土砂災害防止に関する計測機器の設置等を行っております。

非連結子会社では、**(株)デジタルサービスインターナショナル**は、コンピュータによる土木設計サービスを行っております。また、**英国工営(株)**が海外において、**P. T. INDOKOEI INTERNATIONAL** がインドネシアで、**VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.** がベトナムで、**THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.** がタイにおいて、それぞれ建設コンサルタント事業を行っております。**中南米工営(株)**は、中南米地域において交通運輸、上下水道および環境分野を中心とした建設コンサルタント事業を行っております。

玉野総合コンサルタント(株)の子会社である**愛知玉野情報システム(株)**、**(株)葵**および**玉野エコスト(株)**は、都市開発関連事業などを行っております。日本シビックコンサルタント(株)の子会社である**日本シールドリサーチ(株)**は、都市トンネル分野の計測等を行っております。

また、関連会社では**PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.** がフィリピンにおいて建設コンサルタント事業を、**(株)アイ・エム・ティー**が屋内エビ生産システム事業に関連するコンサルティング業務をそれぞれ行っております。

建設コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は4社、非連結子会社は10社、関連会社は2社の合計16社となります。

なお、玉野都市開発(株)は、平成17年10月18日に清算を終了しております。また、(株)リプラ・タウクリエイトは平成18年5月1日付で(株)葵を存続会社とした合併により消滅しております。

## [電力エンジニアリング事業]

電力機器・装置事業においては、当社はコンピュータ関連制御システムをはじめ水力発電機等の電力関連機器、電子機器・装置等の販売を行っております。

連結子会社では、**日本工営パワー・システムズ(株)**は上記機器・装置の製造を行っております。

非連結子会社では、**日本エスドゥエム(株)**が制御装置付き磁気軸受けの技術を利用した機械、装置などの製造および販売を行っております。

関連会社では、**(株)フレクセス**が、電気、熱などのエネルギー効率改善を目的とした調査等を行っております。

電力等工事事業においては、当社は発・送・変・配電工事、土木工事等の電力設備に関連する各種工事の設計施工を行っております。

関連会社では、**(株)サンコウ機材**が東京電力(株)発注の架空送電線工事に使用する機材の賃貸等を行っております。

電力エンジニアリング事業を主な事業とする連結子会社は1社、非連結子会社は1社、関連会社は2社の合計4社となります。

なお、(株)テクノエンジは、平成17年9月30日に清算が終了しております。また、(株)コーエイテックは平成17年10月1日付で日本工営パワー・システムズ(株)を存続会社とした合併により消滅しております。

#### **[その他の事業]**

当社は、不動産賃貸事業を行っております。

連結子会社では、**(株)ニッキ・コーポレーション**が、不動産の賃貸・管理業務、保険代理業等のサービス事業を行っており、**(株)コーエイシステム**は、移動体通信関連機器や電力装置関連のソフトウェアの開発およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業を、**(株)エル・コーエイ**が一般労働者派遣事業を行っております。

非連結子会社では、**NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD.** がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

その他の事業を主な事業とする連結子会社は3社、非連結子会社は1社の合計4社となります。

なお、上述の連結子会社のうち(株)エル・コーエイにつきましては、当期は貸借対照表のみを連結しております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の事業の柱は技術であり、「誠意を持ってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社は、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、優れた技術を提供するため、先端技術による高度で社会に有用な技術開発に挑戦し、顧客の良き技術パートナーとなるように心がけるとともに、今後とも技術の研鑽に励み、顧客の信頼に応え得る技術力を備え、豊かな国土と明るい社会づくりに尽力してまいります。

また、今後とも株主の利益と顧客の満足度を高める企業活動を継続するとともに、企業情報を積極的かつ公正に適時開示するように努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当は基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であり、株主への利益還元につきましては、安定的な配当に留意しつつ業績等を勘案してその充実に努めてまいります。

以上の考え方に基づき当期の配当（通期）は、普通配当1株につき7円50銭に、当社創立60周年の記念配当2円50銭を加え、1株につき合計10円を予定しております（当社は中間配当制度を採用していません）。

なお、平成18年5月1日より施行される会社法の施行後の当社の配当方針に関しましては、従来どおり期末日を基準とした年1回の配当を継続し、変更しない予定です。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

株式市場において適正株価が形成されるためには、株式の流動性が向上し、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることが必要であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、当社は業績、今後の株価動向、費用等を総合的に勘案して慎重に対処したいと考えております。

### (4) 中・長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

#### (中・長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、中期経営計画（平成17年度から平成19年度）を推進中であります。「クオリティの向上」を計画の中心に据えるとともに、コアビジネスへの一層の経営集中、成長領域への経営資源のさらなる投入、執行体制の統合・集中化、固定費の徹底した削減を基本方針とし、士気の高い社員による優れたサービスの提供と強靱な企業体質の構築に努めてまいります。

平成19年度に達成すべき目標は、以下のとおりです。

	連結	当社単独
売上高	670億円	500億円
経常利益	30億円	22億円

#### (会社の対処すべき課題)

今後の経営環境は、電力会社の設備投資等の増加が見込まれるものの、公共事業およびわが国ODA予算（一般会計）の縮減と価格競争の激化が続くと予想され、今後とも厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況のもとで当社グループとしては、中期経営計画に基づいた以下の具体的施策を鋭意断行し、総力をあげて業績の向上に取り組んでまいります。

#### a. 重点事業分野の強化

総合防災分野におけるトップシェアを引き続き確保するとともに、水資源開発、交通運輸、環境アセスメント・環境計画、変電所の制御装置などのコンピュータ関連制御システムなど、当

社グループが得意としてきた分野を重点に受注シェアの拡大に注力してまいります。また当社の独自技術を活かせる地盤基礎分野においても差別的価値を提供し受注シェアの拡大を図ります。

公共事業の情報関連、社会資本のリニューアル・維持管理やアセットマネジメント業務、都市地域整備事業、平和構築・復興支援や貧困削減・人間の安全保障などの社会開発、電力関連施設のリニューアル事業など今後成長が見込まれる分野においても、必要な人材の確保や技術開発の推進を図るなど、重点的に経営資源を投入し受注拡大に努めてまいります。

b. 高付加価値業務の提案能力強化

プロポーザル（技術提案）方式による受注拡大のため、プロポーザル内容の事前審査機能を強化するとともに、当社グループに蓄積された技術・ノウハウを活用した提案営業を強化します。また、英国に活動の拠点を置く戦略子会社である英国工営(株)などとの連携や当社海外事務所の営業体制の強化により顧客への提案力強化に努め、円借款案件等の受注増加を図ります。

c. 業務効率化の徹底

グループ企業の再編と事務業務の集中化などを通じて固定費のさらなる圧縮を図るとともに、徹底した収益管理システムにより生産効率の向上を図り利益構造を改善します。また、システムの高度化を一層進めるとともに教育研修の充実にも努め業務の効率化を徹底する一方、業績や貢献に応じた処遇を充実し、高い成果を生み出す社員の志気をさらに高める施策を実行するなどして、引き続き企業体質の強化に努めてまいります。

さらに、電力機器・装置事業を展開している日本工営パワー・システムズ(株)は、平成 17 年 10 月当社子会社である(株)コーエイテックを合併しましたが、引き続き経営体制の効率化を進め同事業の収益性の改善を進めてまいります。

d. 当社事業部門間・グループ企業間の連携強化

国内事業において蓄積した防災技術を海外の災害復旧事業へ適用するなど当社事業部門間での連携を強化するとともに、完全子会社化した玉野総合コンサルタント(株)の都市開発技術や日本シビックコンサルタント(株)の地下開発技術などグループ企業の得意とする技術を生かし、相互のシナジー（相乗）効果を高め、グループ全体の企業価値を向上させてまいります。

当社は平成 13 年 5 月、企業行動指針を制定しコンプライアンスの徹底に努めてまいりましたが、企業を取り巻く環境の変化に対応して平成 18 年 3 月に同指針を改定するとともに、これを当社グループに適用する企業行動憲章としました。当社グループは、今後ともコンプライアンスを企業経営の基盤と位置付け、グループの役員・従業員一人ひとりがこの憲章に基き日々の業務に当たり、コンプライアンス経営の実効性が高まるよう努めてまいります。

以上の諸施策を通じて、次年度におけるさらなる業績の向上に努め、中期経営計画の達成を目指す所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### **3. 経営成績および財政状態**

#### **(1) 当期の業績の概況**

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて民間設備投資が引き続き増加するとともに、雇用と賃金の回復を反映して個人消費も緩やかに増加するなど、景気は着実に回復を続けました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、電力会社の設備投資等が増加に転じたものの、公共事業およびわが国 ODA（政府開発援助）予算の継続的縮減により既存事業分野の市場規模が縮小するとともに、発注単価の切り下げが続くなど厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、中期経営計画（平成 17 年度から平成 19 年度）の初年度である当期において、既存事業分野でのシェア拡大、成長領域での受注拡大、当社事業部門間・グループ企業間の連携強化などに努めるとともに、人件費をはじめとする固定費の削減を徹底しコスト構造の改善を図り、事業環境の変化に耐えうる企業体質の一層の強化を進めてまいりました。さらに、関係会社の再編を進めるなどグループ企業の経営効率の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の業績は概ね順調に推移し、連結受注高は、玉野総合コンサルタント(株)が連結対象に加わったこともあり、前期を大きく上まわる 38.4%増の 660 億 7 千 3 百万円となり、売上高につきましても、前期に比べ 25.5%増の 681 億 5 千 2 百万円となりました。

収益面につきましても、固定費削減策の成果があがるとともに、日本工営パワー・システムズ(株)の業績向上により、経常利益は前期比 79.5%増の 27 億 6 百万円、当期純利益は前期比 25.2%増の 14 億 5 千 4 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

#### **[国内建設コンサルタント事業]**

同事業は、玉野総合コンサルタント(株)が連結対象に加わったため都市開発分野が大幅に増加するとともに、下水道施設の計画・実施設計などの生活環境分野や公共事業の IT(情報技術)化支援の分野などの受注が順調に増加し、受注高は前期比 46.5%増の 362 億 1 千 9 百万円となり、売上高につきましても、前期比 49.0%増の 373 億 8 千 4 百万円となりました。

#### **[海外建設コンサルタント事業]**

同事業は、イラクの戦後復興やスマトラ島沖大地震の復興支援関連業務の受注が増加するとともに、インドネシアなどにおける大型の円借款案件の成約もあり水資源開発分野や交通運輸分野の受注が増加したため、受注高は前期を大幅に上まわる 49.1%増の 173 億 6 千 6 百万円となり、売上高につきましても、前期比 8.1%増の 164 億 1 千 5 百万円となりました。

#### **[電力機器・装置事業]**

同事業は、水力発電プラントを中心とする水車発電機器の受注が減少したものの、変電所の集中監視制御装置の受注が好調なコンピュータ関連制御システム分野が増加したため、受注高は前期比 12.5%増の 93 億 6 千 3 百万円となり、売上高につきましても、前期比 7.5%増の 101 億 5 千 5 百万円となりました。

#### **[電力等工事業]**

同事業は、民間会社への省エネルギー診断業務など新規分野の開拓に努めましたが、電力会社による電源系統工事の計画中止や繰延べにより変電工事の受注が低迷していることもあり、受注高はほぼ前期並みの 26 億 3 千 5 百万円となり、売上高につきましても前期比 18.4%減の 25 億 1 千 3 百万円となりました。

#### **[その他の事業]**

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業は、移動体通信関係のソフトウェア開発の売上が増加したため、同事業の売上高は前期比 10.2%増の 16 億 8 千 2 百万円となりました。

## (2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失等、非資金項目を含む税金等調整前当期純利益が増加した一方、売上債権の増加等があり、結果として12億3千1百万円（前年同期比7億6百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売買等によりマイナス1億1千万円（前年同期比12億7千5百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等によりマイナス50億3千6百万円（前年同期比78億3千4百万円の減少）となりました。その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ37億5千1百万円減少の47億6千9百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	59.0	47.2	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	30.8	31.6	47.2
債務償還年数	188.6	—	34.3	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	—	2.8	6.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、平成16年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

## (3) 通期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高670億円、経常利益20億円、当期純利益8億5千万円を見込んでおります。

配当金につきましては、1株につき7円50銭とさせていただく予定であります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		8,536		4,785		
受取手形及び売掛金	(注4)	26,043		27,435		
有価証券		43		4		
たな卸資産		10,075		10,239		
繰延税金資産		1,301		1,621		
その他		1,639		1,997		
貸倒引当金		△ 526		△ 530		
流動資産合計		47,113	52.2	45,552	54.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	(注1)	18,870		18,799		
減価償却累計額		△ 8,282	10,587	△ 8,900	9,899	
機械装置及び運搬具		2,585		2,479		
減価償却累計額		△ 1,855	730	△ 1,848	631	
工具器具及び備品		2,838		2,740		
減価償却累計額		△ 2,334	503	△ 2,309	430	
土地	(注1)		13,386		13,166	
建設仮勘定			—		0	
有形固定資産合計			25,208		24,129	28.6
2 無形固定資産						
借地権			78		78	
ソフトウェア			1,048		700	
連結調整勘定			3,036		2,770	
その他			113		106	
無形固定資産合計			4,277		3,657	4.3
3 投資その他の資産						
投資有価証券	(注2)		6,922		8,824	
長期貸付金			83		453	
破産更生債権			3,739		130	
繰延税金資産			1,277		197	
その他			1,903		1,557	
貸倒引当金			△ 240		△ 228	
投資その他の資産合計			13,686		10,934	13.0
固定資産合計			43,172		38,720	45.9
資産合計			90,286		84,272	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		6,676		6,377	
短期借入金	(注1)	7,530		5,390	
一年以内償還社債		5,000		—	
未払金		1,907		1,913	
未払費用		747		694	
未払法人税等		289		256	
未払消費税等		407		527	
繰延税金負債		18		14	
前受金		6,385		6,124	
預り金		1,186		1,193	
賞与引当金		1,148		996	
工事損失引当金		370		679	
子会社整理損失引当金		4,009		—	
その他		78		66	
流動負債合計		35,755	39.6	24,236	28.8
II 固定負債					
長期借入金	(注1)	5,489		9,004	
退職給付引当金		2,722		3,111	
役員退職慰労引当金		126		114	
長期預り保証金	(注1)	2,777		2,856	
連結調整勘定		256		192	
繰延税金負債		73		504	
固定負債合計		11,446	12.7	15,784	18.7
負債合計		47,201	52.3	40,020	47.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		495	0.5	371	0.4
(資本の部)					
I 資本金	(注5)	7,393	8.2	7,393	8.8
II 資本剰余金		6,109	6.8	6,131	7.3
III 利益剰余金		28,554	31.6	29,505	35.0
IV その他有価証券評価差額金		925	1.0	1,964	2.3
V 自己株式	(注6)	△ 394	△ 0.4	△ 1,114	△ 1.3
資本合計		42,589	47.2	43,880	52.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		90,286	100.0	84,272	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年 4月 1日 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 4月 1日 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		54,325	100.0	68,152	100.0
II 売上原価		42,094	77.5	52,411	76.9
売上総利益		12,231	22.5	15,740	23.1
III 販売費及び一般管理費	(注1, 6)	11,189	20.6	13,551	19.9
営業利益		1,041	1.9	2,189	3.2
IV 営業外収益					
受取利息		44		45	
受取配当金		163		168	
投資有価証券売却益		447		341	
有価証券償還益		2		1	
為替差益		—		156	
その他		158	815	269	982
V 営業外費用					
支払利息		186		195	
為替差損		42		—	
投資有価証券売却損		4		33	
支払手数料		—		84	
その他		115	349	152	465
経常利益			1,507		2,706
VI 特別利益					
前期損益修正益	(注2)	68		90	
固定資産売却益	(注3)	5		1	
投資有価証券売却益		23		59	
貸倒引当金戻入額		1		70	
賞与引当金戻入益		349		118	
退職給付引当金戻入益		6		—	
退職給付会計基準変更時差異		545		0	
償却債権取立益		—		23	
ゴルフ会員権売却益		—	1,000	0	366
VII 特別損失					
前期損益修正損	(注4)	112		119	
固定資産処分損	(注5)	76		72	
投資有価証券評価損		10		7	
ゴルフ会員権売却損		—		1	
減損損失	(注7)	—		364	
建物解体費用		—		61	
子会社整理損失		—		6	
特別退職加算金		224		307	
特別補修損		104	529	5	946
税金等調整前当期純利益			1,979		2,125
法人税、住民税及び事業税		240		257	
過年度未払法人税等戻入額		△58		—	
法人税等調整額		615	796	479	736
少数株主利益			20		25
少数株主持分修正益(加算)			—		91
当期純利益			1,161		1,454

**(3) 連結剰余金計算書**

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年 4月 1日 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 4月 1日 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		6,109		6,109
II	資本剰余金増加高 自己株式処分差益	—	—	21	21
III	資本剰余金期末残高		6,109		6,131
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		28,035		28,554
II	利益剰余金増加高				
	1. 当期純利益	1,161		1,454	
	2. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金の増加	—	1,161	135	1,590
III	利益剰余金減少高 配当金	641	641	639	639
IV	利益剰余金期末残高		28,554		29,505

#### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,979	2,125
減価償却費		1,460	1,375
連結調整勘定償却額		△ 64	242
有価証券償還益(△)・償還損		4	△ 1
投資有価証券売却益		△ 470	△ 401
投資有価証券売却損		4	33
投資有価証券評価損		10	7
子会社整理損失		—	6
減損損失		—	364
固定資産売却益		△ 5	△ 1
固定資産処分損		76	72
貸倒引当金の減少額		△ 24	△ 7
賞与引当金の減少額		△ 391	△ 151
工事損失引当金の増加額		283	309
子会社損失引当金の減少額		—	△ 4,009
退職給付引当金の増加額		307	442
役員退職慰労引当金の減少額		△ 248	△ 12
受取利息及び受取配当金		△ 207	△ 213
支払利息		186	195
為替差益		△ 1	△ 54
売上債権の増加額		△ 1,702	△ 1,280
たな卸資産の増加額		△ 591	△ 163
破産更生債権の減少額		—	3,609
その他資産の増加額		△ 91	△ 330
仕入債務の減少額		△ 71	△ 299
その他負債の増加額・減少(△)額		488	△ 352
小計		932	1,505
利息及び配当金の受取額		205	214
利息の支払額		△ 185	△ 198
法人税等の支払額		△ 427	△ 289
営業活動によるキャッシュ・フロー		525	1,231
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		12	—
有価証券の売却・償還による収入		292	40
有形固定資産の取得による支出		△ 1,196	△ 218
有形固定資産の売却による収入		16	5
無形固定資産の取得による支出		△ 80	△ 43
投資有価証券の取得による支出		△ 591	△ 1,754
投資有価証券の売却・償還による収入		1,493	1,898
貸付による支出		△ 15	△ 502
貸付金の回収による収入		70	382
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△ 1,386	—
子会社整理による収入		—	83
その他の支出		—	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,385	△ 110

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額・純減少(△)額		4,000	△ 1,825
長期借入による収入		—	4,000
長期借入金の返済による支出		△ 509	△ 799
社債の償還による支出		—	△ 5,000
自己株式の売却による収入		—	1
自己株式の取得による支出		△ 42	△ 768
配当金の支払額		△ 642	△ 640
少数株主への配当金の支払額		△ 7	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,797	△ 5,036
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	54
V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額		1,939	△ 3,860
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,580	8,520
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	108
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		8,520	4,769

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社数 8社 連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、アスク電機(株)は、平成16年10月1日付けで日本工営パワー・システムズ(株)を存続会社とする合併を行いました。 また、新規連結子会社の玉野総合コンサルタント(株)については、平成17年3月29日に株式の94%を取得し子会社となりましたため、当連結会計年度末より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 (株)エル・コーエイ 英国工営(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社数 8社 連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)コーエイテックは、平成17年10月1日付けで日本工営パワー・システムズ(株)を存続会社とする合併を行いました。 また、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エル・コーエイについては、重要性が増したため当連結会計年度末より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 英国工営(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社数 0社 (ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)エル・コーエイ 英国工営(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左 (ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 英国工営(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,773百万円)については、主として、5年による按分額を収益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末に連結子会社となった玉野総合コンサルタント㈱の会計基準変更時差異(1,986百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、工事受注損失につき、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より必要と見積もられる金額につき引当計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ283百万円少なく計上されております。</p> <p>⑥子会社整理損失引当金</p> <p>子会社の事業整理に伴う損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、将来負担することになる損失見積り額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は、当期増加した連結子会社における処理を引き継いだものであります。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として、15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末に連結子会社とした㈱エル・コーエイは簡便法を採用し、期末従業員の自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 売上高の収益計上基準	売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。	売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②未実現損益の消去 未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(平成11年3月24日日本公認会計士協会)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行なわれた取引に係る未実現損益については、消去しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)  「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。  これにより、税金等調整前当期純利益は364百万円減少しております。  なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が86百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が86百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定資産の「破産更生債権」の金額は47百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「未払金」の金額は1,742百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「未払費用」の金額は191百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払消費税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「未払消費税等」の金額は683百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「繰延税金負債」の金額は12百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「預り金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「預り金」の金額は703百万円であります。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「支払手数料」の金額は16百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加(△)額・減少額」に含めて表示しておりました「破産更生債権の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「破産更生債権の減少額」の金額は40百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>注1 担保に供している資産の状況は下記の通りであります。 (簿価による)</p> <p>(1) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,697</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,875 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,942</td> </tr> </table> <p>2 非連結会社および関連会社に対する投資有価証券(株式)の額は次のとおりであります。 697百万円</p> <p>3 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 448 百万円</p> <p>非連結子会社につき以下の内容で保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本エスドゥエム(株)の為替先物取引</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>玉野都市開発(株)の鹿島建設(株)よりの借入金</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 2百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式86,656千株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,325千株であります。</p> <p>7 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年の中期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関と締結しております。当連結会計年度末現在における中期コミットメントラインに係る借入金残高は次の通りであります。なお、これらの契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中期コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	長期預り保証金	2,394 百万円	短期借入金	3,025	1年以内返済予定長期借入金	373	長期借入金	905	計	6,697	建物	2,875 百万円	構築物	89	土地	2,978	計	5,942	日本エスドゥエム(株)の為替先物取引	13 百万円	玉野都市開発(株)の鹿島建設(株)よりの借入金	40 百万円	中期コミットメントラインの総額	4,500 百万円	借入実行残高	2,500	差引額	2,000	<p>注1 担保に供している資産の状況は下記の通りであります。 (簿価による)</p> <p>(1) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,299</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,587 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170</td> </tr> </table> <p>2 非連結会社および関連会社に対する投資有価証券(株式)の額は次のとおりであります。 560百万円</p> <p>3 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 367 百万円</p> <p>非連結子会社につき以下の内容で保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本エスドゥエム(株)の為替先物取引</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 一 百万円</p> <p>5 同左</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,775千株であります。</p> <p>7 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関5社と締結しておりましたが、平成17年9月30日にこれを解約し、同日付で新たに期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中期コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	長期預り保証金	2,394 百万円	1年以内返済予定長期借入金	118	長期借入金	787	計	3,299	建物	2,587 百万円	構築物	78	土地	1,504	計	4,170	日本エスドゥエム(株)の為替先物取引	26 百万円	中期コミットメントラインの総額	8,000 百万円	借入実行残高	5,000	差引額	3,000
長期預り保証金	2,394 百万円																																																				
短期借入金	3,025																																																				
1年以内返済予定長期借入金	373																																																				
長期借入金	905																																																				
計	6,697																																																				
建物	2,875 百万円																																																				
構築物	89																																																				
土地	2,978																																																				
計	5,942																																																				
日本エスドゥエム(株)の為替先物取引	13 百万円																																																				
玉野都市開発(株)の鹿島建設(株)よりの借入金	40 百万円																																																				
中期コミットメントラインの総額	4,500 百万円																																																				
借入実行残高	2,500																																																				
差引額	2,000																																																				
長期預り保証金	2,394 百万円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	118																																																				
長期借入金	787																																																				
計	3,299																																																				
建物	2,587 百万円																																																				
構築物	78																																																				
土地	1,504																																																				
計	4,170																																																				
日本エスドゥエム(株)の為替先物取引	26 百万円																																																				
中期コミットメントラインの総額	8,000 百万円																																																				
借入実行残高	5,000																																																				
差引額	3,000																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
注1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。	注1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。
従業員給料手当 3,521 百万円	従業員給料手当 4,333 百万円
賞与引当金繰入額 236	賞与引当金繰入額 308
退職給付費用 373	退職給付費用 424
役員退職慰労引当金繰入額 6	役員退職慰労引当金繰入額 4
	地代家賃 1,407
2 前期損益修正益の内訳	2 前期損益修正益の内訳
売上高修正 24 百万円	売上高修正 12 百万円
売上原価修正 24	売上原価修正 27
過年度経費修正 19	過年度経費修正 7
計 68	過年度その他有価証券 評価差額金修正 42
	計 90
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 4 百万円	機械装置及び運搬具 1 百万円
機械装置及び運搬具 0	計 1
ソフトウェア 0	
計 5	
4 前期損益修正損の内訳	4 前期損益修正損の内訳
売上高修正 49 百万円	売上高修正 48 百万円
売上原価修正 8	売上原価修正 61
過年度経費修正 54	過年度経費修正 9
計 112	計 119
5 固定資産処分損の内訳	5 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 25 百万円	建物及び構築物 11 百万円
機械装置及び運搬具 30	機械装置及び運搬具 15
工具器具及び備品 4	工具器具及び備品 16
無形固定資産 15	無形固定資産 28
計 76	計 72
6 研究開発費	6 研究開発費
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、228百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、183百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
7	<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="903 353 1445 465"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県佐原市</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>共用</td> <td>建物等</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、当社グループの事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。また、上記の建物等については、連結子会社の玉野総合コンサルタント(株)のオフィスビル建替えに備えるため、期末簿価を減損損失として認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループの事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	千葉県佐原市	262	共用	建物等	愛知県名古屋市	102
用途	種類	場所	金額(百万円)										
遊休	土地	千葉県佐原市	262										
共用	建物等	愛知県名古屋市	102										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金預金勘定 8,536百万円	現金預金勘定 4,785百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20
償還期間が3ヶ月以内の投資信託 3	償還期間が3ヶ月以内の投資信託 4
現金及び現金同等物 8,520	現金及び現金同等物 4,769
2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に新たに玉野総合コンサルタント㈱が連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と新規連結による支出は次のとおりであります。	2 新たに連結した子会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度末より㈱エル・コーエイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債は次のとおりであります。
流動資産 9,477百万円	流動資産 228百万円
固定資産 5,548	固定資産 6
流動負債 △12,981	流動負債 △47
固定負債 △1,764	固定負債 △2
連結調整勘定 3,036	
少数株主持分 △16	
取得価額 3,300	
現金及び現金同等物 △1,913	
差引：新規連結による支出 △1,386	

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借手側)								
1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額								
	工具器具 及び備品	544	341	203	工具器具 及び備品	400	217	183
	その他	23	9	14	その他	20	7	13
	合計	567	350	217	合計	421	224	197
	本連結会計年度より集計方法の見直しを 行なった結果、重要性の乏しい1件300万円 未満の小額リース資産を注記の対象から除 外しております。 (以下2、3も同様)							
2. 未経過リース料期末残高 相当額	1 年 内	79 百万円		1 年 内	71 百万円			
	1 年 超	139		1 年 超	125			
	合 計	218		合 計	197			
3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額								
	支払リース料	129 百万円			93 百万円			
	減価償却費相当額	120 百万円			87 百万円			
	支払利息相当額	7 百万円			6 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。							
	同左							
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっており ます。							
	同左							
オペレーティング・リース取引 (借手側)								
未経過リース料期末残高 相当額	1 年 内	— 百万円		1 年 内	0 百万円			
	1 年 超	—		1 年 超	3			
	合 計	—		合 計	4			
(貸手側)								
未経過リース料期末残高 相当額	1 年 内	686 百万円		1 年 内	684 百万円			
	1 年 超	6,633		1 年 超	5,949			
	合 計	7,320		合 計	6,633			

( 有価証券関係 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株 式	3,209	4,691	1,481	3,782	6,934	3,152
②債 券	83	88	5	63	76	13
③そ の 他	183	199	16	354	448	93
小 計	3,475	4,978	1,502	4,200	7,459	3,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株 式	4	4	0	30	29	△0
②債 券	224	211	△12	50	43	△6
③そ の 他	559	535	△24	201	199	△1
小 計	788	751	△36	282	272	△9
合 計	4,264	5,730	1,466	4,482	7,732	3,249

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は当連結会計年度は7百万円、前連結会計年度は10百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	売 却 額	988
売却益の合計額	470	401
売却損の合計額	4	33

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(1)満期保有目的の債券 非上場社債券	181
合 計	181	173
(2)その他有価証券		
①非上場株式	351	356
②MMF等の短期公社債投資信託	3	4
合 計	355	360

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成17年3月31日) (単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債 券	39	162	10	268
②そ の 他	—	279	207	—
合 計	39	442	217	268

当連結会計年度(平成18年3月31日) (単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債 券	—	63	13	216
②そ の 他	—	98	217	—
合 計	—	162	230	216



( 退職給付関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 厚生年金基金の代行 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金</p> <p style="margin-left: 20px;">I 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 13,808百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,568</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△ 7,240</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">1,354</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,218</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△ 2,666</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(トーチ)</td><td style="text-align: right;">△ 2,722</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">II 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 200</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 416</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下の通り計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> </table> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△ 13,808百万円	ロ. 年金資産	6,568	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 7,240	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,354	ホ. 未認識数理計算上の差異	3,218	ヘ. 未認識過去勤務債務	—	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 2,666	チ. 前払年金費用	56	リ. 退職給付引当金(トーチ)	△ 2,722	イ. 勤務費用	1,045百万円	ロ. 利息費用	310	ハ. 期待運用収益	△ 200	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	△ 416	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	290	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	224	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,254	販売費及び一般管理費	161百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金 同左</p> <p>(2) 厚生年金基金の代行 同左</p> <p>2. 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金</p> <p style="margin-left: 20px;">I 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 13,562百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,619</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△ 5,943</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△ 3,111</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘート)</td><td style="text-align: right;">△ 3,111</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">II 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">985百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 197</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下の通り計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> </table> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△ 13,562百万円	ロ. 年金資産	7,619	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,943	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,215	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,616	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 3,111	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金(ヘート)	△ 3,111	イ. 勤務費用	985百万円	ロ. 利息費用	304	ハ. 期待運用収益	△ 197	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	133	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	274	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,501	販売費及び一般管理費	139百万円	特別損失	307	計	446
イ. 退職給付債務	△ 13,808百万円																																																																				
ロ. 年金資産	6,568																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 7,240																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,354																																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,218																																																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	—																																																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 2,666																																																																				
チ. 前払年金費用	56																																																																				
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△ 2,722																																																																				
イ. 勤務費用	1,045百万円																																																																				
ロ. 利息費用	310																																																																				
ハ. 期待運用収益	△ 200																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	△ 416																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	290																																																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	224																																																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,254																																																																				
販売費及び一般管理費	161百万円																																																																				
イ. 退職給付債務	△ 13,562百万円																																																																				
ロ. 年金資産	7,619																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,943																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,215																																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,616																																																																				
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 3,111																																																																				
ト. 前払年金費用	—																																																																				
チ. 退職給付引当金(ヘート)	△ 3,111																																																																				
イ. 勤務費用	985百万円																																																																				
ロ. 利息費用	304																																																																				
ハ. 期待運用収益	△ 197																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	133																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	274																																																																				
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,501																																																																				
販売費及び一般管理費	139百万円																																																																				
特別損失	307																																																																				
計	446																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の 期間配分方法      ポイント基準又は期末自 己都合要支給額</p> <p>ロ. 割引率                      2.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率              3.0%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の 額の処理年数                      15年</p> <p>ホ. 数理計算上の差異 の処理年数                      10～15年(発生時の従 業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年 数による定額法によ り、翌連結会計年度か ら費用処理すること としております。)</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差異 の処理年数                      主として5～15年であり ます。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行に関する事項</p> <p>I 退職給付債務に関する事項</p> <p>年金資産                              11,099百万円</p> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用                              371百万円</p> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 年金資産                      掛金拠出割合により計算して おります。</p> <p>ロ. 退職給付費用                      厚生年金基金への要拠出額を 用いております。</p>	<p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の 期間配分方法      ポイント基準又は期末自 己都合要支給額</p> <p>ロ. 割引率                      主として、2.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率              3.0%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異 の処理年数                      主として、15年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により、翌 連結会計年度から費用 処理することとしてお ります。)</p> <p>ホ. 会計基準変更時差異 の処理年数                      主として、15年でありま す。</p> <p>(2)厚生年金基金の代行に関する事項</p> <p>I 退職給付債務に関する事項</p> <p>年金資産                              14,645百万円</p> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用                              632百万円</p> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>春季賞与未払金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,603</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 698</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,402</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 240</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 583</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 23</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 914</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	6百万円	賞与引当金	414	春季賞与未払金	240	繰越欠損金	2,603	役員退職慰労引当金	42	退職給付引当金	266	投資有価証券評価損	4	未払事業税	37	ゴルフ会員権評価損	68	工事損失引当金	112	長期前払費用	35	その他	269	計	4,100	評価性引当額	△ 698	繰延税金資産合計	3,402	固定資産圧縮積立金	△ 240	その他有価証券評価差額金	△ 583	子会社株式評価差額金	△ 67	その他	△ 23	繰延税金負債合計	△ 914	繰延税金資産の純額	2,487	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>春季賞与未払金</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,673</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 3,971</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 234</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,285</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">△ 67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 1,602</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	0 百万円	賞与引当金	403	春季賞与未払金	433	繰越欠損金	3,673	役員退職慰労引当金	45	退職給付引当金	1,246	投資有価証券評価損	3	未払事業税	29	ゴルフ会員権評価損	62	工事損失引当金	269	長期前払費用	21	貸倒引当金繰入超過額	259	減損損失	171	その他	254	計	6,874	評価性引当額	△ 3,971	繰延税金資産合計	2,902	固定資産圧縮積立金	△ 234	その他有価証券評価差額金	△ 1,285	全面時価評価法による評価差額	△ 67	その他	△ 14	繰延税金負債合計	△ 1,602	繰延税金資産の純額	1,300
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																																								
賞与引当金	414																																																																																								
春季賞与未払金	240																																																																																								
繰越欠損金	2,603																																																																																								
役員退職慰労引当金	42																																																																																								
退職給付引当金	266																																																																																								
投資有価証券評価損	4																																																																																								
未払事業税	37																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	68																																																																																								
工事損失引当金	112																																																																																								
長期前払費用	35																																																																																								
その他	269																																																																																								
計	4,100																																																																																								
評価性引当額	△ 698																																																																																								
繰延税金資産合計	3,402																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△ 240																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 583																																																																																								
子会社株式評価差額金	△ 67																																																																																								
その他	△ 23																																																																																								
繰延税金負債合計	△ 914																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,487																																																																																								
その他有価証券評価差額金	0 百万円																																																																																								
賞与引当金	403																																																																																								
春季賞与未払金	433																																																																																								
繰越欠損金	3,673																																																																																								
役員退職慰労引当金	45																																																																																								
退職給付引当金	1,246																																																																																								
投資有価証券評価損	3																																																																																								
未払事業税	29																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	62																																																																																								
工事損失引当金	269																																																																																								
長期前払費用	21																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	259																																																																																								
減損損失	171																																																																																								
その他	254																																																																																								
計	6,874																																																																																								
評価性引当額	△ 3,971																																																																																								
繰延税金資産合計	2,902																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△ 234																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 1,285																																																																																								
全面時価評価法による評価差額	△ 67																																																																																								
その他	△ 14																																																																																								
繰延税金負債合計	△ 1,602																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,300																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当の連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">△ 2.7</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△ 3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.5%	住民税均等割	5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当の連結消去に伴う影響額	1.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2	評価性引当増減額	△ 2.7	過年度未払法人税等戻入額	△ 3.2	その他	△ 1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当の連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 10.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">△ 21.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.5%	住民税均等割	5.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	受取配当の連結消去に伴う影響額	8.4	連結調整勘定償却	4.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 10.7	評価性引当増減額	△ 21.1	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																				
法定実効税率 (調整)	39.5%																																																																																								
住民税均等割	5.2																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																								
受取配当の連結消去に伴う影響額	1.0																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2																																																																																								
評価性引当増減額	△ 2.7																																																																																								
過年度未払法人税等戻入額	△ 3.2																																																																																								
その他	△ 1.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2																																																																																								
法定実効税率 (調整)	39.5%																																																																																								
住民税均等割	5.9																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																																								
受取配当の連結消去に伴う影響額	8.4																																																																																								
連結調整勘定償却	4.5																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 10.7																																																																																								
評価性引当増減額	△ 21.1																																																																																								
その他	2.4																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,084	15,184	9,448	3,081	1,526	54,325	—	54,325
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	344	29	37	1,869	474	2,755	(2,755)	—
計	25,428	15,213	9,485	4,951	2,001	57,081	(2,755)	54,325
営業費用	25,037	15,073	8,686	4,740	1,316	54,854	(1,571)	53,283
営業利益	391	140	799	210	684	2,226	(1,184)	1,041
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	32,255	9,710	9,493	1,465	8,769	61,694	28,592	90,286
減価償却費	106	27	507	4	330	976	484	1,460
資本的支出	103	30	70	1	934	1,141	62	1,203

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,384	16,415	10,155	2,513	1,682	68,152	—	68,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	198	15	46	1,583	556	2,400	(2,400)	—
計	37,583	16,431	10,201	4,097	2,238	70,552	(2,400)	68,152
営業費用	36,887	16,034	8,968	4,023	1,379	67,293	(1,330)	65,962
営業利益	695	397	1,233	73	859	3,259	(1,070)	2,189
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>								
資産	26,983	11,171	8,121	1,180	9,899	57,356	26,916	84,272
減価償却費	178	25	372	2	330	909	466	1,375
減損損失	102	—	—	—	112	215	149	364
資本的支出	133	23	180	0	2	340	33	373

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業…日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業…日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業 …水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事業 …変電、送電等の工事

その他の事業 …不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発、人材派遣業等

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度34,012百万円、前連結会計年度35,894百万円であり  
ます。その主なものは、当社の余資運用資金(現金、預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり  
ます。

3 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準  
の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、国内建設コンサルタント事  
業の資産において102百万円、その他の事業の資産において112百万円、全社の資産において149百万円それぞれ少なく計上されて  
おります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	9,332	1,517	2,849	968	476	15,144
II. 連結売上高（百万円）						54,325
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	2.8	5.2	1.8	0.9	27.9

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	11,033	1,459	2,268	1,101	587	16,448
II. 連結売上高（百万円）						68,152
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2	2.1	3.3	1.6	0.9	24.1

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、ベトナム、スリランカ

中近東：イラク、イラン、イスラエル

アフリカ：ケニア、リビア、スワジランド

中南米：ペルー、エルサルバドル、ジャマイカ

その他：ミクロネシア、クロアチア、パラオ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	499.11円	522.65円
1株当たり当期純利益	13.54円	16.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,161百万円	1,454百万円
普通株主に帰属しない金額	—	40百万円
普通株式に係る当期純利益	1,161百万円	1,414百万円
期中平均株式数	85,759,369株	84,997,532株

## 5. 受注状況

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	24,730	51.8	36,219	54.8
	海外建設コンサルタント事業	11,651	24.4	17,366	26.3
	電力機器・装置事業	8,322	17.4	9,363	14.2
	電力等工事事業	2,637	5.5	2,635	4.0
	その他の事業	405	0.9	486	0.7
	小計	47,747	100.0	66,073	100.0
	その他の事業 (注2)	—		—	
	合計	47,747	100.0	66,073	100.0

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	国内建設コンサルタント事業	25,084	46.2	37,384	54.9
	海外建設コンサルタント事業	15,184	28.0	16,415	24.1
	電力機器・装置事業	9,448	17.4	10,155	14.9
	電力等工事事業	3,081	5.7	2,513	3.7
	その他の事業	405	0.7	480	0.7
	小計	53,204	97.9	66,949	98.2
	その他の事業 (注2)	1,121	2.1	1,202	1.8
	合計	54,325	100.0	68,152	100.0

期 別 区 分		前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	17,789	41.4	16,624	39.5
	海外建設コンサルタント事業	21,318	49.7	22,269	53.0
	電力機器・装置事業	2,926	6.8	2,134	5.1
	電力等工事事業	880	2.1	1,002	2.4
	その他の事業	5	0.0	11	0.0
	小計	42,919	100.0	42,042	100.0
	その他の事業 (注2)	—		—	
	合計	42,919	100.0	42,042	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注高を計上しないその他の事業（不動産賃貸事業等）を区分表記しております。